様式第３号（第６条関係）

年 　月　 日

（宛先）下関市長

申請者

住所

氏名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話番号

担当者氏名

年度下関市ＰＣＢ含有電気機器等適正処理促進事業費

補助金交付申請書兼実績報告書

　標記の補助金を次により交付されるよう、関係書類を添えて申請します｡

１　補助金交付申請額　　　　金 円

２　算出の基礎

　　様式第３号　別紙２

３　添付書類

(1)　様式第３号　別紙１

(2)　様式第３号　別紙２

(3)　分析に要した費用の内訳が分かる領収書

(4)　直前期の貸借対照表

(5)　国税確定申告書の写し（法人にあっては法人事業概況説明書又は会社事業概況書を、個人にあっては従業員数がわかる部分を添付すること。）

(6)　分析した機器の本体及び銘板の写真

(7)　分析結果書の写し

(8)　その他参考となる資料

様式第３号　別紙１

○事業者等に関する事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項 目 | 記 入 欄 | |
| 自社の業種  （中分類） |  | |
| □  ※１ | 当社は下関市ＰＣＢ含有電気機器等適正処理促進事業費補助金交付要綱別表第２の区分１の(8)に掲げる基準に該当しません。  （該当しない場合、左□に✓を入れてください。) |
| 資本金の額又は  出資の総額(円)※１ |  | |
| 従業員数(人) |  | |

※１　申請者が別表第２の区分１の「会社法第２条第１号の会社」又は別表第２の区分４(2)の「特別の法律により設立された組合又はその連合会」に該当する場合のみ記載

○保管（使用）事業場に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 項 目 | 記 入 欄 |
| 事業場の名称 |  |
| 事業場の所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| ＰＣＢ特別措置法  届出の有無　※２ | 有 ・ 無 |
| 特別管理産業廃棄物管理責任者の職名・氏名　※３ |  |

※２　ＰＣＢ特別措置法届出の有無は「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管及び処分状況等届出書」を下関市に提出している場合、有に○を付してください。

※３　特別管理産業廃棄物管理責任者の職名・氏名は既に特別管理産業廃棄物を保管（排出）している事業場である場合のみ記入してください。

〇実支出額に関する事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項 目 | 記 入 欄 | |
| 他の補助金等の申請 | □ | 分析費用を対象とした他の補助金等を申請していない。  （申請していない場合は、左□に✔を入れてください） |

○分析機関・分析手法に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 項 目 | 記 入 欄 |
| 分析機関名 |  |
| 分析手法 |  |

様式第３号　別紙２

【補助事業に要する経費の内訳】

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 管理  Ｎｏ | 製造年月日 | 機器の種類 | 製造者名 | 型式 | 「使用中」「保管中」の区分 | |
| 使用中 | 保管中 |
| １ |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |  |
| １０ |  |  |  |  |  |  |

○事業費等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対象経費（Ａ）円  （委託費（税抜）の１／２） | 基準額（Ｂ）円  (台数×１５千円) | 選定額（Ｃ）円  （A）と（Ｂ）を比較していずれか少ない方の額 | 補助所要額  （Ｄ）円  (千円未満切捨） |
|  |  |  |  |

※　対象経費の内訳が記載されている領収書の写しを添付してください。